

環境基本計画 指標の進捗状況一覧

※ 基準年比較の欄については、A: 基準年(度)と比べ目標に近づいている
 B: 基準年(度)と変わらない C: 基準年(度)と比べ目標に向けての進捗が見られない としています。
 また、20～25年度の欄について当該年(度)の数値であるものは、年(度)の記載を省略しています。

第1章 地球温暖化防止に取り組む

項目名	基準年 (年度)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標/目標年 (年度)	基準年 比較	備考
第1節 温室効果ガスの排出量削減												
家庭における県民1人1日あたりの二酸化炭素排出量												
1 電気・ガス使用等 家庭内のエネルギー消費に伴う排出量	1日あたり 3.17kg (14年)	1日あたり 3.06kg (18年)	1日あたり 3.33kg (19年)	1日あたり 3.24kg (20年)	1日あたり 3.08kg (21年)	1日あたり 3.28kg (22年)	1日あたり 3.47kg (23年)	1日あたり 3.71kg (24年)	1日あたり 3.89kg (25年)	1日あたり 2.60kg (30年)	C	
2 上記に自家用自動車の使用・ごみ(一般廃棄物)の排出等に伴う排出量を含めた数値	1日あたり 6.62kg (14年)	1日あたり 6.04kg (18年)	1日あたり 5.94kg (19年)	1日あたり 5.73kg (20年)	1日あたり 5.67kg (21年)	1日あたり 5.68kg (22年)	1日あたり 5.84kg (23年)	1日あたり 6.09kg (24年)	1日あたり 6.09kg (25年)	1日あたり 5.50kg (30年)	A	
日常生活における取組状況(アンケート調査により実施している人の割合)												
3 レジ袋(ポリ袋やビニール袋)をもらわない	12.6% (18年度)	43.6%	23.6%	25.3%	28.3%	47.5%	32.1%	36.3%	34.6% (27年度)	80% (30年度)	A	
4 節電に努める	59.1% (18年度)	57.1%	53.0%	50.0%	60.9%	54.7%	54.6%	48.7%	55.9% (27年度)	100% (30年度)	C	
5 車の運転時は、急発進・急加速をしない	77.0% (16年度)	57.3%	51.1%	46.8%	51.0%	53.3%	67.3%	64.3%	67.1% (27年度)	100% (30年度)	C	
6 県の公用車購入時における低公害車の占める割合	96.6% (17年度)	89.2% (20年度)	89.2% (20年度)	100% (22年度)	96.5% (23年度)	96.4% (24年度)	88.9% (25年度)	97.1% (26年度)	97.1% (27年度)	100% (毎年度)	A	
7 再生可能エネルギー導入量	5,089TJ (25年度)	/	/	/	/	/	/	7,465TJ (26年度累計)	9,411TJ (27年度累計)	16,000TJ (30年度)	—	目標値までの達成率は39.6%
8 発電設備導入量	616MW (25年度)	/	/	/	/	/	/	1,198MW (26年度累計)	1,733MW (27年度累計)	3,000MW (30年度)	—	46.9%
9 太陽光発電による再生可能エネルギー導入量	1,637TJ (25年度)	/	/	/	/	/	/	3,853TJ (26年度累計)	5,927TJ (27年度累計)	10,500TJ (30年度)	—	48.4%
10 発電設備導入量	426MW (25年度)	/	/	/	/	/	/	1,004MW (26年度累計)	1,544MW (27年度累計)	2,727MW (30年度)	—	48.6%
11 太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入量	3,452TJ (25年度)	/	/	/	/	/	/	3,612TJ (26年度累計)	3,484TJ (27年度累計)	5,500TJ (30年度)	—	1.6%
12 発電設備導入量	190MW (25年度)	/	/	/	/	/	/	194MW (26年度累計)	189MW (27年度累計)	273MW (30年度)	—	-1.2%
第2節 森林などによる二酸化炭素吸収の確保												
13 地球温暖化防止に資する人工林の間伐実施面積	636ha (18年度)	856ha	1,033ha	870ha 2,759ha [3カ年累計]	977ha	717ha	458ha 4,911ha [6カ年累計]	/	/	4,450ha [5カ年累計] (24年度) 更なる面積の増加 (30年度)	/	
地球温暖化の緩和に資する人工林の間伐実施面積	636ha (18年度)	/	/	/	/	/	/	557ha 5,468ha [7カ年累計] (26年度)	658ha 6,126ha [8カ年累計] (27年度)	10,105ha [10カ年累計] (29年度) 更なる面積の増加 (30年度)	—	29年度目標値までの達成率は60.6%
14 1人当たり都市公園面積(都市計画区域人口)	6.02㎡/人 (17年度)	6.31㎡/人 (20年度)	6.31㎡/人 (20年度末)	6.5㎡/人 (21年度末)	6.5㎡/人 (22年度末)	6.5㎡/人 (23年度末)	6.6㎡/人 (24年度末)	6.6㎡/人 (25年度末)	6.71㎡/人 (26年度末)	全国平均値に近づけます (30年度)	C	
第3節 オゾン層保護のためのフロン対策												
15 フロン類の不適処理事業の発生数	輸送中のフロンガスの漏出やフロン類を含む電気機器の不法投棄事例が見受けられます。 (18・19年度)	輸送中のフロンガスの漏出なし 廃家電の不法投棄1,730台	輸送中のフロンガスの漏出なし 廃家電の不法投棄1,927台	輸送中のフロンガスの漏出なし 廃家電の不法投棄1,642台	輸送中のフロンガスの漏出なし 廃家電の不法投棄1,272台	輸送中のフロンガスの漏出なし 廃家電の不法投棄1,323台	輸送中のフロンガスの漏出なし 廃家電の不法投棄1,096台	輸送中のフロンガスの漏出なし (26年度) 廃家電の不法投棄835台	輸送中のフロンガスの漏出なし (27年度) 廃家電の不法投棄766台	無くします (毎年度)	A	基準年度の電気機器の不法投棄件数は ⑩3,416台 ⑨2,263台

第2章 豊かな自然環境の保全・再生と生物多様性の確保

項目名	基準年 (年度)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標/目標年 (年度)	基準年 比較	備考	
第1節 生物多様性保全に向けた総合的施策の展開													
17 市町村における生物多様性地域戦略の策定	未策定 (19年度)	未策定	1市	2市	2市	2市	3市	5市	5市 (27年度累計)	全市町村で策定 (30年度)	—	目標値までの達成率は9.3%	
18 県民参加によるモニタリング事業「生命のにぎわい調査団」のモニタリング(報告)件数	累計 30,400件 (25年度)	/	/	/	/	/	/	49,134件 (26年度累計)	66,375件 (27年度累計)	累計 50,000件 (30年度)	—		
第2節 自然公園等による優れた自然環境の保全と活用													
19 自然公園の指定	10地域 28,537ha (18年度)	10地域 28,537ha	10地域 28,537ha	10地域 28,537ha	10地域 28,537ha	10地域 28,537ha	10地域 28,537ha	10地域 28,537ha	10地域 28,537ha	10地域の維持、拡大 (30年度)	B		
20 自然環境保全地域の指定	28地域 1,956ha (18年度)	28地域 1,956ha	28地域 1,956ha	28地域 1,956ha	28地域 1,956ha	28地域 1,956ha	28地域 1,956ha	28地域 1,956ha	28地域 1,956ha	28地域の維持、拡大 (30年度)	B		
21 自然公園ビジターセンター等利用者数	11万1千人 (18年度)	10万4千人	9万5千人	9万1千人	7万6千人	8万7千人	8万6千人	9万3千人	10万人 (27年度)	12万人 (22年度以降毎年度)	C		
第3節 森林・農地・湖沼・沿岸域の環境の保全と再生													
22 森林面積	162,500ha (16年)	161,732ha (19年度)	161,257ha (20年度)	160,961ha (21年度)	160,933ha (22年度)	159,433ha (23年度)	158,550ha (24年度)	158,449ha (25年)	157,876ha (26年)	森林面積の減少を押さえることにより 159,700ha以上を確保します (29年)	—		
23 農用地面積	135,100ha (16年)	131,011ha (19年度)	130,011ha (20年度)	129,511ha (21年度)	128,867ha (22年度)	128,155ha (23年度)	128,091ha (24年度)	127,816ha (25年)	127,383ha (26年)	農地面積の減少を押さえることにより 128,100ha以上を確保します (29年)	—		
24 海域における環境基準達成率(GOD)	63.6% (18年度) [参考]全国(H18) 74.5%	72.7% [参考]全国(H19) 78.7%	63.6% [参考]全国(H20) 76.4%	45.5% [参考]全国(H21) 79.2%	54.5% [参考]全国(H22) 78.3%	45.5% [参考]全国(H23) 78.4%	45.5% [参考]全国(H24) 79.8%	45.5% [参考]全国(H25) 77.3%	45.5% (27年度) [参考]全国(H26) 81.1%	全国平均並みの達成率を確保します (30年度)	C		
第4節 都市における緑と水辺のネットワークづくり													
再掲 1人当たり都市公園面積(都市計画区域人口)	6.02㎡/人 (17年度) [参考]全国(H17) 9.1㎡/人	6.31㎡/人 (20年度) [参考]全国(H20) 9.6㎡/人	6.31㎡/人 (20年度末)	6.52㎡/人 (21年度末)	6.5㎡/人 (22年度末)	6.5㎡/人 (23年度末)	6.6㎡/人 (24年度末)	6.6㎡/人 (25年度末)	6.71㎡/人 (26年度末)	全国平均値に近づけます (30年度)	(C)	No.14の再掲	
第5節 野生動植物の保護と管理													
25 希少動植物の保護回復計画の策定	未策定 (19年度)	未策定	3市町 (ヒメコマツ、シャープゲンゴロウモドキ)	3市町 (ヒメコマツ、シャープゲンゴロウモドキ)	3市町 (ヒメコマツ、シャープゲンゴロウモドキ)	3市町 (ヒメコマツ、シャープゲンゴロウモドキ)	3市町 (ヒメコマツ、シャープゲンゴロウモドキ)	3市町 (ヒメコマツ、シャープゲンゴロウモドキ)	3市町 (ヒメコマツ、シャープゲンゴロウモドキ)	全市町村で作成 (30年度)	—	目標値までの達成率は5.6%	
26	ガツキガメ 約1,000頭 (17年度)	—	—	—	—	—	—	—	成熟個体 約16,000頭 (27年度)	県域から排除します (30年度)	C	H27に生息状況調査を実施	
27	アカゲザル 約1,100頭 (19年度)	—	—	—	約800頭 (23年度)	約500~600頭 (24年度)	約500頭 (25年度)	約400頭 (26年度)	—		—	—	H27は未発見の群れが存在する可能性があり、生息頭数の把握に至らなかった
28	特定外来生物の防除対策の実施 アライグマ 約1,000~7,000頭 (19年度)	—	約9,600頭 (21年度)	約10,000頭 (22年度)	約10,000頭 (23年度)	約10,000頭 (23年度)	約10,000頭 (23年度)	約10,000頭 (23年度)	約10,000頭 (23年度)		—	C	
29	キョン 約1,400~5,400頭 (19年度)	—	—	—	約11,000頭 (23年度)	約21,000頭 (24年度)	約34,000頭 (25年度)	約40,700頭 (26年度)	約49,500頭 (27年度)		—	C	

第3章 資源循環社会を築く

項目名	基準年 (年度)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標/目標年 (年度)	基準年 比較	備考	
第1節 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進													
30	1人当たりの一般廃棄物(ごみ)の排出量	1,126g (17年度)	1,080g (19年度)	1,037g (20年度)	999g (21年度)	977g (22年度)	976g (23年度)	977g (24年度)	972g (25年度)	953g (26年度)	950g (30年度)	A	
31	一般廃棄物(ごみ)の最終処分量	19万t (17年度)	17.4万t (19年度)	17.1万t (20年度)	15.7万t (21年度)	14.8万t (22年度)	15.5万t (23年度)	16.0万t (24年度)	16.3万t (25年度)	16.1万t (26年度)	10万t (30年度)	A	
32	一般廃棄物(ごみ)の再資源化率	24.3% (17年度)	24.9% (19年度)	24.2% (20年度)	24.6% (21年度)	24.8% (22年度)	24.0% (23年度)	23.4% (24年度)	23.5% (25年度)	22.8% (26年度)	40% (30年度)	C	
33	産業廃棄物の排出量	2,493万t (17年度)	2,684万t (19年度)	2,488万t (20年度)	2,151万t (21年度)	2,175万t (22年度)	2,204万t (23年度)	2,238万t (24年度)	2,117万t (25年度)	2,112万t (26年度)	2,300万t (30年度)	A	
34	産業廃棄物の最終処分量	67万t (17年度)	73万t (19年度)	69万t (20年度)	48万t (21年度)	42.6万t (22年度)	41.9万t (23年度)	45.9万t (24年度)	31.3万t (25年度)	28.7万t (26年度)	57万t (30年度)	A	
35	産業廃棄物の再資源化率	60.0% (17年度)	56% (19年度)	58% (20年度)	58.9% (21年度)	60.1% (22年度)	60.6% (23年度)	59.9% (24年度)	55.9% (25年度)	54.4% (26年度)	62% (30年度)	C	
第2節 廃棄物の適正処理と不法投棄の防止													
36	新たな不法投棄量(投棄量10t以上の不法投棄箇所における投棄量の総量)	23,861t (18年度)	13,853t (19年度)	3,220t (21年度)	5,830t (22年度)	5,830t (22年度)	8,380t (23年度)	4,502t (24年度)	2,281t (25年度)	385t (26年度)	新たな不法投棄量ゼロを目指します(早期実現)	A	
第3節 バイオマス利活用の推進													
37	バイオマス資源の利用率	68% (15年度)	-	-	75% (22年度)	75% (22年度)	75% (22年度)	75% (22年度)	71% (26年度)	71% (26年度)	80% (30年度)	A	
38	食品廃棄物の利用率	30% (15年度)	-	-	54% (22年度)	54% (22年度)	54% (22年度)	54% (22年度)	48% (26年度)	48% (26年度)	60% (30年度)	A	
第4節 残土の適正管理													
39	無許可埋立面積	12,107㎡ (16年度)	23,107㎡ (20年度は増加11,000㎡)	23,107㎡ (21年度は増加0㎡)	23,107㎡ (22年度は増加0㎡)	23,107㎡ (23年度は増加0㎡)	27,332㎡ (24年度は増加4,225㎡)	27,332㎡ (25年度は増加0㎡)	累計27,332㎡ (26年度は増加0㎡)	累計35,558㎡ (27年度は増加8,226㎡)	無くします(早期実現)	-	
40	公共工事に伴い発生する建設発生土の有効利用率	73.60% (17年度)	-	85.3% (20年度)	85.3% (20年度)	85.3% (20年度)	85.3% (20年度)	89.6% (24年度)	89.6% (24年度)	89.6% (24年度)	98% (30年度)	A	

第4章 安心できる健やかな環境を守る

項目名	基準年 (年度)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標/目標年 (年度)	基準年 比較	備考	
第1節 良好な大気環境の確保													
41	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	20日 (14～18年度の平均)	12日	3日	15日	11日	8日	14日	12日	15日 (27年度)	注意報発令日数の半減 (30年度)	A	
42	浮遊粒子状物質の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	94.4% (18年度)	100%	100%	100%	99.3%	100%	82.9%	100%	100% (27年度)	100%達成 (毎年度)	A	
43	二酸化窒素の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	98.6% (18年度)	97.9%	99.3%	99.3%	100%	100%	100%	100%	100% (27年度)	100%達成 (毎年度)	A	
44	二酸化硫黄、一酸化炭素の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	100% (18年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100% (27年度)	100%達成 (毎年度)	B	
45	二酸化窒素の県環境目標値達成率(一般局・自排局の合計)	69.4% (18年度)	83.6%	79.7%	85.1%	83.6%	80.5%	79.5%	91.7%	87.3% (27年度)	概ね達成 します (30年度)	A	
46	低公害車の普及台数	約60万台 (17年度)	約83万台 (19年度)	約101万台 (21年度)	約111万台 (22年度)	約120万台 (23年度)	約120万台 (23年度)	約120万台 (23年度)			約120万台 (22年度) 更なる増加 (30年度)		
	低公害車の普及台数(排出ガス規制かつ燃費基準に適合した自動車)	約25万台 (24年度)					約25万台 (24年度)	約39万台 (25年度)	把握できず	(参考) 267,411台 (27年度) (低公害燃料車の普及台数)	約77万台 (30年度)	—	国の統計の取扱いが変更となったため、数値を把握できず評価不能
47	エコドライブ実践事業者の割合(県内の事業所で使用している自動車の合計が30台以上の事業者)	61% (18年度)	77% (19年度)	82% (20年度)	97% (21年度)	85% (22年度)	90% (23年度)	97% (24年度)	91% (25年度)	92% (26年度)	100% (平成22年度以降毎年度)	A	
第2節 騒音・振動・悪臭の防止													
48	自動車騒音の環境基準達成率	82% (18年度)	83% (19年度)	84% (20年度)	84% (21年度)	86% (23年度)	87% (24年度)	89% (25年度)	90% (26年度)	91% (27年度)	概ね達成 します (毎年度)	A	
49	航空機騒音の環境基準達成率	成田空港 周辺 51%	54%	66%	66%	69%	69%	57%	59%	成田空港 周辺 64%	達成率を向上させます (毎年度)	A	
50		羽田空港 周辺 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	羽田空港 周辺 100%		B	
51		下総飛行場 周辺 82%	82%	82%	82%	83%	82%	91%	82%	下総飛行場 周辺91%		A	
52		木更津 飛行場周辺 100%	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		木更津 飛行場 周辺100%	B
53	騒音・振動・悪臭の苦情件数	1,502件 (18年度)	1,562 (19年度)	1,415 (21年度)	1,415 (21年度)	1,711 (23年度)	2,346件 (24年度 (速報値))	2,005件 (25年度 (速報値))	2,118件 (26年度)	1,946件 (27年度)	減少させます (毎年度)	C	

第4章 安心できる健やかな環境を守る

項目名	基準年 (年度)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標/目標年 (年度)	基準年 比較	備考
第3節 良好な水環境の保全												
54 河川・湖沼・海域の環境基準の達成率(BOD・COD)	67.1% (18年度) [参考]全国(H18) 86.3%	72.9%	72.9%	69.4%	75.3%	68.2%	71.8%	70.6%	74.1% (27年度)	全国平均並みの達成率を確保します(30年度)	A	目標における全国平均は、平成18年度時の値
55 印旛沼の水質(COD)	8.6mg/L (18年度) COD年平均値	8.5mg/L	8.6mg/L	8.9mg/L	11mg/L	11mg/L	12mg/L	11mg/L	11mg/L (27年度) COD年平均値	遊び泳げる印旛沼とその流域の回復(42年度) [参考]水浴場基準開設期間中の平均値が5mg/L以下	C	
56 手賀沼の水質(COD)	7.9mg/L (18年度) COD年平均値	8.2mg/L	8.6mg/L	8.9mg/L	9.3mg/L	9.6mg/L	9.5mg/L	7.6mg/L	8.1mg/L (27年度) COD年平均値	かつて手賀沼とその流域にあった美しく豊かな環境の回復(42年度) [参考]環境基準5mg/L以下.75%値	C	
57 東京湾の環境基準達成率(COD)	63.6% (18年度)	72.7%	63.6%	45.5%	54.5%	45.5%	45.5%	45.5%	45.5% (27年度)	向上させます(30年度)	C	
58 県全体の污水処理人口普及率	79.7% (18年度)	82.2%	82.6%	83.2%	84.1%	84.4%	85.2%	85.8%	86.6% (27年度)	89.9% (36年度)	—	36年度の目標値までの達成率は67.6%
第4節 良好な地質環境の保全												
59 2cm以上の地盤沈下面積	11.7km ² (18年度)	0.6km ²	22.3km ²	0.0km ²	3,197.5km ²	0.0km ²	0.4km ²	1.7km ²	21.9km ² (27年)	無くします(早期達成)	C	
60 地下水の環境基準達成率	84.2% (18年度) 全国(H18) 93.2%	79.9%	81.0%	79.2%	83.2%	82.0%	78.1%	85.3%	85.2% (27年度)	全国平均並みの達成率を確保します(30年度)	A	目標における全国平均は、平成18年度時の値
第5節 化学物質による環境リスクの低減												
61	ベンゼン 100%	100%	100%	100%	94.1%	100%	100%	100%	100%	100%達成 (毎年度)	B	
62	トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン・ジクロロメタン 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		B	
63	ダイオキシン類 (一般大気環境100%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		B	
64	(公共用水域水質 98.9%)	100%	99.0%	100%	98.9%	97.8%	97.7%	95.2%	98.6%		C	
65	(公共用水域底質、地下水土壌 100%) (18年度)	100%	100%	99.9%	100%	100%	100%	100%	100%		B	
66 有害化学物質の届出排出量	約9千t (17年度)	約8,800t (19年度)	約8,800t (19年度)	約6,500t (21年度)	約6,500t (21年度)	約6,800t (23年度)	約6,600t (24年度)	約6,200t (25年度)	約6,450t (26年度)	前年度より減少させます(毎年度)	A	
第6節 放射性物質による環境汚染への対応												
67 空間放射線量率	0.025~0.126 μSv/h (25年度)								0.028~0.119 μSv/h (26年度)	0.027~0.099 μSv/h (27年度)	B	国が定める除染等の措置等の実施要件未済の状態(毎年度) [参考]除染等の措置等の実施要件 0.23μSv/h

第5章 環境を守り育てる人づくり・ネットワークづくり

項目名	基準年 (年度)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標/目標年 (年度)	基準年 比較	備考	
第1節 環境学習の推進													
68	県が主催・共催する環境学習への参加者数	16,841人 (17年度)	24,278人 (20年度)	25,544人 (21年度)	25,257人 (22年度)	22,775人 (23年度)	21,440人 (24年度)	18,857人 (25年度)		17,000人以上 (毎年度)			
	県が主催・共催する環境学習に関する行事の参加者数	16,841人 (17年度)							31,637人 (26年度)	33,360人 (27年度)	27,000人以上 (毎年度)	A	
第2節 環境に配慮した自主的行動と協働の推進													
69	環境保全活動に「参加したことがある」と回答した県民の割合(アンケート調査による)	36.0% (18年度)	17.3%	21.1%	14.6%	19.6%	17.8%	16.7%	24.4%	23.5% (27年度)	70%以上 (30年度)	C	
	ISO14001またはエコアクション21の認証取得事業件数	487 (18年度)	565	588	669	683	684	704	665	648 (27年度)	1,000 (30年度)	A	
第3節 「ちば環境再生基金」の充実と活用													
71	募金総額(累計)	11億8百万円 (18年度末までの累計)	11億4千7百万円	11億5千9百万円	11億7千1百万円	11億8千万円	11億8千7百万円	11億9千3百万円	11億9千9百万円	12億5百万円 (27年度末までの累計)	30億円 (30年度末までの累計)	—	目標値までの達成率は40.1%
	助成事業費(累計)	8千万円 (18年度末までの累計)	9千万円	1億1千万円	1億3千万円	1億7千4百万円	1億8千9百万円	2億円	2億9千1百万円	2億9千8百万円 (27年度末までの累計)	30億円 (30年度末までの累計)	—	目標値までの達成率は9.9%
第4節 県域を越えた連携と国際協力の促進													
73	県と県外の自治体等が連携した環境の保全・再生の取組	近隣都県と連携したディーゼル自動車の運行規制や地球温暖化防止の共同キャンペーン等を実施 (18年度)	八都県市環境問題対策委員会に地球温暖化対策特別部会を設置し、温暖化対策の強化に関する検討を開始	八都県市で連携し、深夜化するライフスタイルの見直しなどの地球温暖化対策、首都圏に流入する自動車の排出ガス対策の検討等を実施	九都県市で連携し、再生可能エネルギーの導入促進、運行規制の合同検査などの自動車対策や電気自動車など次世代自動車の普及方策の検討等を実施	九都県市で連携し、再生可能エネルギーの導入促進、運行規制の合同検査などの自動車対策を実施	九都県市で連携し、再生可能エネルギーの導入促進、運行規制の合同検査などの自動車対策を実施	ディーゼル自動車運行規制の合同検査や、九都県市による地球温暖化防止の共同キャンペーン等を実施	ディーゼル自動車運行規制の合同検査や、九都県市による地球温暖化防止の共同キャンペーン等を実施	ディーゼル自動車運行規制の合同検査や、九都県市による地球温暖化防止の共同キャンペーン等を実施	連携した取組を拡大します (毎年度)	—	
	74	県が受け入れた環境分野での海外からの研修生数	8.6回89人 (14~18年度の間の年平均値)	5回31人	8回53人	5回51人	4回40人	5回31人	6回47人	5回53人	3回25人 (27年度)	増加させます (毎年度)	C

(参考)基準年との比較

A	26/55 (47.3%)
B	10/55 (18.2%)
C	19/55 (34.5%)

- A: 基準年(度)と比べ目標に近づいている
- B: 基準年(度)と変わらない
- C: 基準年(度)と比べ目標に向けての進捗が見られない

※計画途中での評価になじまない指標など19個については評価を行っていませんが、達成率を示せる指標は、その値を備考欄に記載しています。